

アジア経済法令ニュース No.23-29

添付法令資料 1：中国上場会社証券発行及び登録管理弁法（目次）

添付法令資料 2：水資源分野の許可及び承認の決定に関する 2023 年 2 月 13 日付

インドネシア共和国公共事業及び国民住宅大臣規則 No. 3（目次）

添付法令資料 3：価格法を合一するベトナム国会事務局の合一文書（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2023 年 7 月 21 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 農薬を登録した件（農林水産省告示第 851 号及び第 852 号）
23.07.13 公布
- 2 最低賃金の改正決定に関する公示（官庁報告広島労働局最低賃金公示第 1 号）
23.07.13 公布／23.08.12 発効
- 3 自動車損害賠償保障法施行令の一部を改正する政令（政令第 242 号）
23.07.14 公布
- 4 刑事訴訟規則の一部を改正する規則（最高裁判所規則第 3 号）
23.07.18 公布／同日施行
- 5 地方税法施行規則の一部を改正する省令（総務省令第 58 号）
23.07.18 公布／同日施行

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 生成式人工智能服务管理暂行办法
23.07.10 公布 国家インターネット情報弁公室等／23.08.15 施行
- 2 进口离岸现货交易大豆监督管理规范（试行）
23.07.07 公布 税関総署公告 2023 年第 86 号／同日施行
- 3 国家金融监督管理总局、人力资源社会保障部关于印发精算师职业资格规定和精算师职业资格考试实施办法的通知
23.07.07 公布 国家金融監督・管理総局 人的資源及び社会保障部 金規 [2023]3 号
- 4 国务院办公厅关于应急管理综合行政执法有关事项的通知
23.07.05 公布 國務院弁公庁 国弁函[2023]51 号
- 5 汽车金融公司管理办法
23.07.11 公布 国家金融監督・管理総局令 2023 年第 1 号／23.08.11 施行
- 6 中华人民共和国领事保护与协助条例
23.07.09 公布 國務院令 763 号／23.09.01 施行
- 7 国家发展改革委 国家能源局 国家乡村振兴局关于实施农村电网巩固提升工程的指导意见
23.07.04 公布 国家發展及び改革委員会等 发改能源規[2023]920 号／同日施行

- 8 承接产业转移示范区管理办法
23.06.08 公布 国家發展及び改革委員会 発改地区[2023]729 号
- 9 工业重点领域能效标杆水平和基准水平（2023 年版）
23.06.06 公布 国家發展及び改革委員会等 発改産業[2023]723 号／同日施行
- 10 工业和信息化部办公厅关于组织开展 2023 年大数据产业发展示范申报工作的通知
23.07.11 公布 工業及び情報化部弁公庁 工信庁信発函[2023]187 号
- 11 国家级工业设计中心认定管理办法
23.07.07 公布 工業及び情報化部 工信部政法[2023]93 号／同日施行
- 12 两部门关于促进网络安全保险规范健康发展的意见
23.07.02 公布 工業及び情報化部等 工信部聯網安[2023]95 号
- 13 压力管道元件型式试验规则
23.07.07 公布 国家市場監督・管理総局公告 2023 年第 32 号／23.10.01 施行
- 14 食品经营许可和备案管理办法
23.06.15 公布 国家市場監督・管理総局令第 78 号／23.12.01 施行
- 15 国家药监局关于批准注册 264 个医疗器械产品的公告(2023 年 6 月)
23.07.17 公布 国家薬品監督・管理総局公告 2023 年第 91 号
- 16 国家药监局关于公布允许发布处方药广告的医学药学专业刊物名单的通告(2023 年第 29 号)
23.07.12 公布 国家薬品監督・管理総局
- 17 中药饮片标签管理规定
23.07.12 公布 国家薬品監督・管理総局公告 2023 年第 90 号／一部を除き、
23.08.01 施行
- 18 2023 年 7 月 14 日中药品种保护受理公示
23.07.14 公布 国家薬品監督・管理総局
- 19 2023 年 7 月 13 日中药品种保护受理公示
23.07.13 公布 国家薬品監督・管理総局

第 2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 3 ロシア

- 1 土地改良に関するロシア連邦法律及びロシア連邦水法典への変更の導入に関する 2022 年 12 月 19 日付ロシア連邦法律 No.539-FZ
2023 年 9 月 1 日から施行

2 ロシア連邦航空法典への変更の導入に関する 2022 年 12 月 19 日付ロシア連邦法律 No.547-FZ

一部を除き、公布の日から 180 日経過後に施行

3 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

1 保険経営法の若干の条項の施行細則を定める議定

政府の 2023 年 7 月 1 日付第 46/2023/ND-CP 号議定 / 23.07.01 施行

2 石油・ガス法の若干の条項の細則を定める議定

政府の 2023 年 7 月 1 日付第 45/2023/ND-CP 号議定 / 23.07.01 施行

第 5 韓国

掲載すべき法令は、ありません。

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

第 8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第 9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 10 フィリピン

1 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT

NATIONAL WAGES AND PRODUCTIVITY COMMISSION

WAGE ORDER NO. NCR-24

PROVIDING FOR A MINIMUM WAGE INCREASE IN THE NATIONAL CAPITAL REGION

23.06.26 付 / 全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

2 DEPARTMENT OF MIGRANT WORKERS

DEPARTMENT CIRCULAR NO. 02, S. 2023

RENAMING OF OVERSEAS EMPLOYMENT CERTIFICATE TO OFW PASS AND LIFTING OF FEES ON OFW PASS TO REHIRE OR BALIK-MANGGAGAWA OFWs

23.07.11付／フィリピン大学へ提出して全国流通新聞において公布された日から15日後に施行

3 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 76-2023

CIRCULARIZING THE NEW DAILY MINIMUM WAGE RATES IN CERTAIN SECTORS/INDUSTRIES UNDER THE NATIONAL CAPITAL REGION AS PRESCRIBED BY WAGES ORDER NO. NCR-24

23.07.13付

4 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT

LABOR ADVISORY NO. 16, S. 2023

PUBLIC ADVISORY AGAINST ILLEGAL RECRUITMENT ACTIVITIES

23.07.14付

5 OFFICE OF THE PRESIDENT

EXECUTIVE ORDER NO. 34

DECLARING THE *PAMBANSANG PABAHAY PARA SA PILIPINO* PROGRAM AS A FLAGSHIP PROGRAM OF THE GOVERNMENT, AND DIRECTING ALL NATIONAL GOVERNMENT AGENCIES AND INSTRUMENTALITIES, INCLUDING GOVERNMENT-OWNED OR -CONTROLLED CORPORATIONS, AND LOCAL GOVERNMENT UNITS, TO SUBMIT A DETAILED INVENTORY OF ALL AVAILABLE AND SUITABLE LANDS FOR THE IMPLEMENTATION OF THE PROGRAM

23.07.17付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

6 REPUBLIC ACT NO. 11954

AN ACT ESTABLISHING THE MAHARLIKA INVESTMENT FUND, PROVIDING FOR THE MANAGEMENT, INVESTMENT, AND USE OF THE PROCEEDS OF THE FUND, AND FOR OTHER PURPOSES

23.07.18付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

第11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第13 カザフスタン

1 不法取得財産の国内への返還に関するカザフスタン共和国法律

2023年7月12日付 No.21-VIII ZRK／一部を除き公布の日から10暦日の

- 経過後に施行
- 2 行政的違反行為に関するカザフスタン共和国法典への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2023年7月12日付 No.24-VIII ZRK／一部を除き、2024年1月1日から施行
 - 3 租税及び予算へのその他の公課に関するカザフスタン共和国法典（税法典）への変更の導入に関するカザフスタン共和国法律
2023年7月12日付 No.25-VIII ZRK／公布の日から60暦日の経過後に施行

第14 ウズベキスタン

- 1 ウズベキスタン共和国税法典第483条への追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律
2023年7月18日付 No.ZRU-857／同月19日施行

第15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第18 添付法令資料

- 1 中国上場会社証券発行及び登録管理弁法（目次）
- 2 水資源分野の許可及び承認の決定に関する2023年2月13日付インドネシア共和国公共事業及び国民住宅大臣規則 No. 3（目次）
- 3 価格法を合一するベトナム国会事務局の合一文書（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
 兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
 インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
 グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
 任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越
 南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
 デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ
 スク主任

梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当

三富 貴博 弁護士：日本法令担当

宮澤 旭磨 弁護士：日本法令担当

飯田 悠 弁護士：日本法令担当

萩原 亮太 弁護士：ベトナム法令担当

山本 大介 弁護士：シンガポール法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
 南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）

：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）

：フィリピン法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。